

財 政 の あ ら ま し

(平 成 20 年 12 月 大 阪 市)

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は平成19年度決算の概要(一般会計・政令等特別会計については12月市会定例会に提出予定)と平成20年度上半期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の財政運営の状況をご報告いたします。

目 次

はじめに―大阪市財政の現状と課題―	2
第1 平成19年度決算の概要	6
I 決算の内訳	6
II 健全化判断比率等(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)	9
III 主要事業の成果	11
第2 平成20年度上半期の歳入歳出予算執行状況	18
I あらまし	18
II 一般会計	18
III 政令等特別会計	24
第3 市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況	26
I 市有財産の現在高	26
II 市債の現在高	27
III 一時借入金の現在高	28
IV 債務負担行為の状況	28
第4 市民の負担状況	29
第5 平成19年度決算 財務書類4表(普通会計)	30
第6 準公営企業の平成20年度上半期の業務状況	36
I 市民病院事業	36
II 中央卸売市場事業	39
III 港営事業	42
IV 下水道事業	45
第7 公営企業の平成20年度上半期の業務状況	48
I 自動車運送事業	48
II 高速鉄道事業	51
III 水道事業	54
IV 工業用水道事業	57

はじめに

－大阪市財政の現状と課題－

本市は、西日本の中核都市として、また大阪都市圏の母都市としての役割を果たしており、これに伴う高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、早くから道路、下水道、地下鉄など都市施設の整備を進めてきました。

今後は、これら都市施設の維持更新に加えて、急速に進む少子・高齢化等の社会経済情勢の変化に対応するための財政需要や、生活保護費等の扶助費、市債の償還のための公債費といった義務的な経費の増加が見込まれるとともに、財務リスクの処理にも着実に取り組む必要がある一方で、企業収益や雇用情勢が改善せず、市税収入が伸び悩むなど、本市の財政は非常に危機的な状況にあります（図1、2）。

こうした事態に対処するため、本年9月に、人件費の削減と施策・事業の見直しを盛り込んだ「経費削減の取組（素案）」をとりまとめましたが、この取組みを実施することにより「市政改革基本方針」で掲げた削減目標を達成するとともに、平成29年度には概ね収支が均衡する見通しであります（P5 累積収支の推移の実線）。危機的な財政状況を改善し、将来の世代にわたって元気な大阪をつくり上げるためには、先送りできない課題と考えておりますので、今後、市民の皆様からのご意見をいただきながら議論をより深めてまいります。

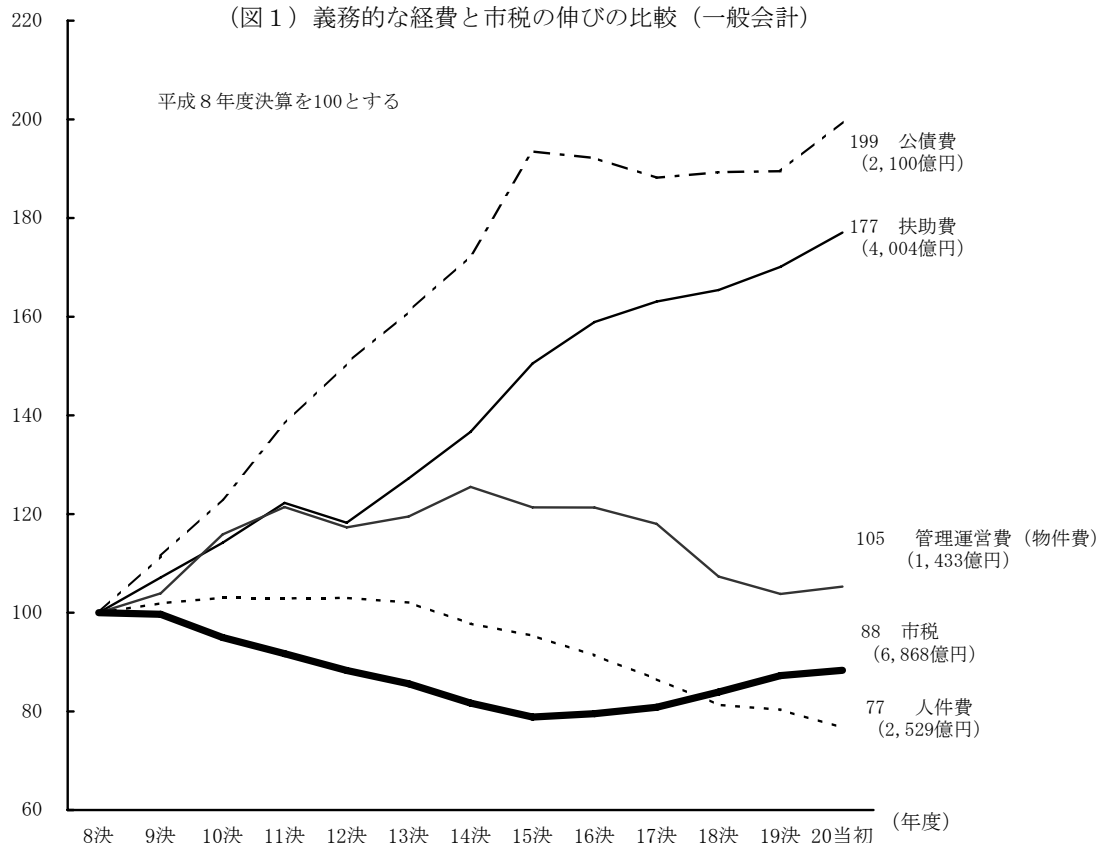
また、最近の経済情勢として、世界的な金融危機などにより景気動向の悪化が懸念されることから、市税収入の動向を注視しつつ、引き続き行財政改革に取り組むとともに、生活保護制度や地方財政対策の抜本的な制度改正を国に求めています。

一方、税制上の問題として、国と地方の役割分担に対応していない税源配分となっており、国と地方間の租税配分と実質配分に大きな乖離があることから（図3）、真の地方分権の実現に向け、国から地方への税源移譲・権限移譲を基本とする第二期地方分権改革の中で、国と地方の新たな役割分担を明確にしたうえで、その役割に応じた地方税財源の充実確保を図るとともに、地方が自主的・総合的な行政が行える地方税中心の歳入体系が構築されるよう、国に強く求めています。また、大都市内の事務は原則として大都市が一元的に実施し、都市間連携の中心的な役割を積極的に担えるような新たな指定都市制度を求めています。

さらに、現在、大都市においては、現行の画一的な市町村税制の下、企業の経済活動を反映する法人所得や人・物の動きを反映する消費・流通に対する税の配分が少なく（図4）、豊かな市域内税収を吸収できないなど、市外から流入する多くの人々をも対象とした広い分野にわたる行財政需要に見合った税収が十分に確保されない状況にあります。大都市が、市域内税収を活用し、自主的・自立的な財政運営を行えるよう、都市的税目である法人所得課税及び消費流通課税の配分割合の拡充や大都市の事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設など、大都市の役割に応じた税制の確立を国に強く求めています。

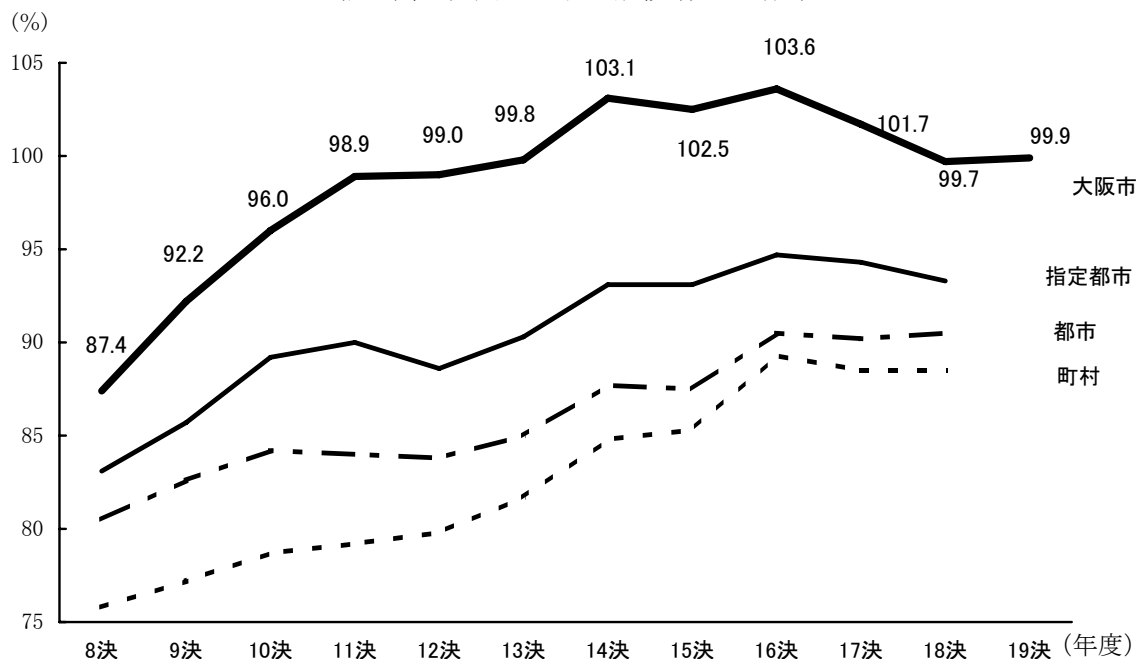
今後とも、より分かりやすい財務情報の公開を心がけながら、財政危機の克服に向けて市政改革や税財政改革の推進に努めますので、市民の皆様の、より一層の御理解、御協力をお願いいたします。

(図1) 義務的な経費と市税の伸びの比較 (一般会計)



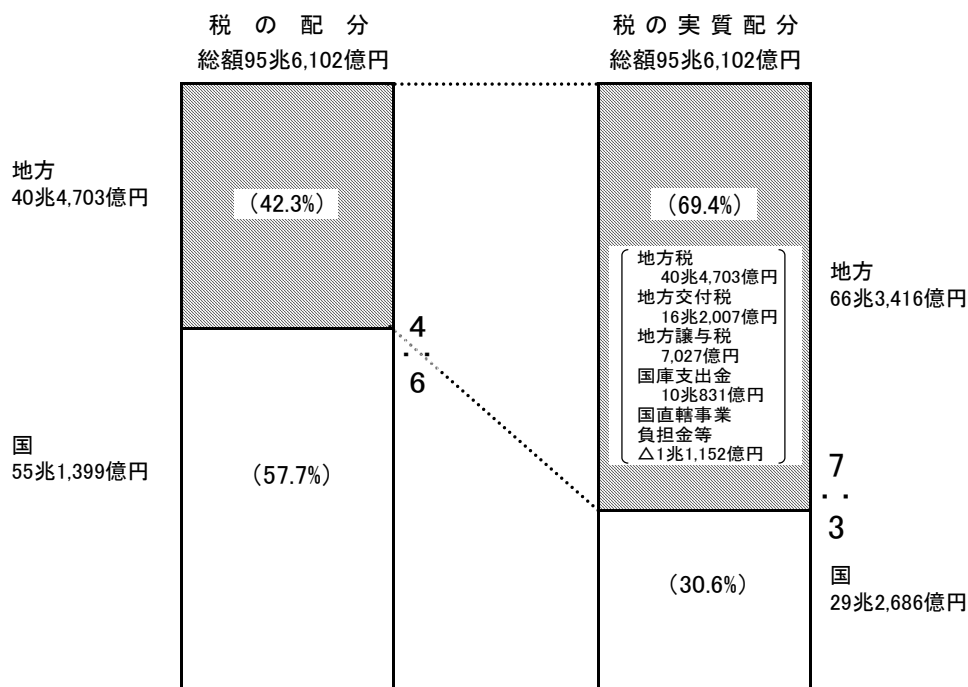
- (注) 1. 市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。
 2. 公債費は平成16年度・17年度決算での互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債(NTT-B)の繰上償還を除く。
 3. ()書は、平成20年度当初予算額である。

(図2) 経常収支比率の推移 (普通会計)



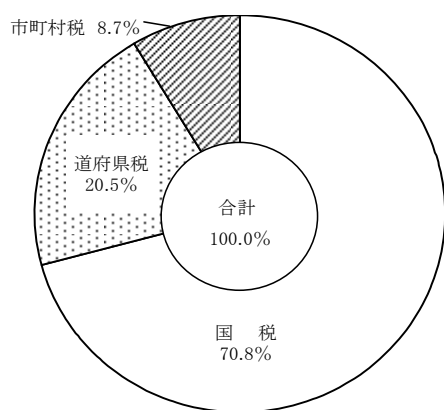
- (注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直性を表すものとされているものである。経常収支比率が高いということは義務的な経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことになる。(指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均)
 2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出している。
 資料:「地方財政白書」総務省編

(図3) 国・地方間における租税の配分状況 (平成20年度当初予算)

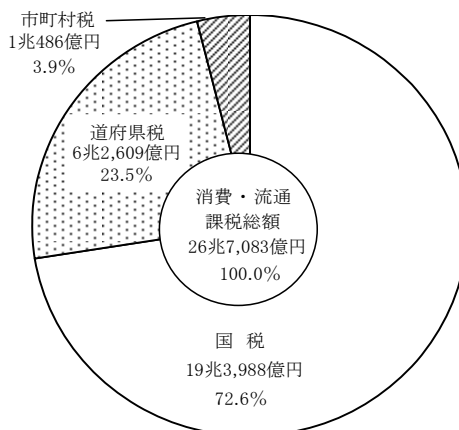


(図4)

法人所得課税＜実効税率＞の配分状況



消費・流通課税の配分状況 (平成18年度決算) (2006)



(注) 1. 実効税率とは、(1)法人税・法人事業税と法人住民税で課税標準が異なること、(2)法人事業税が損金算入されること、を調整した上で、国と地方を合わせた法人所得に対する統一的な税率水準を表したものである。
2. 地方法人特別税は国税であるが、税体系の抜本改革までの暫定措置であることから、道府県税に算入している。

(注) 譲与税・交付金による還元後の配分状況は、国税70.0%、道府県税17.4%、市町村税12.6%となっている。

- ◆ 国 税
 - 法人税
- ◆ 道府県税
 - 事業税 (法人分)
 - 道府県民税 (法人分)
- ◆ 市町村税
 - 市町村民税 (法人分)

- ◆ 国 税
 - 消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、関税など
- ◆ 道府県税
 - 地方消費税、たばこ税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税など
- ◆ 市町村税
 - 軽自動車税、たばこ税、入湯税など

(参 考)

中期的な財政収支概算(平成20年10月版)

※ 詳細については、大阪市財政局ホームページの下記アドレスをご覧ください。

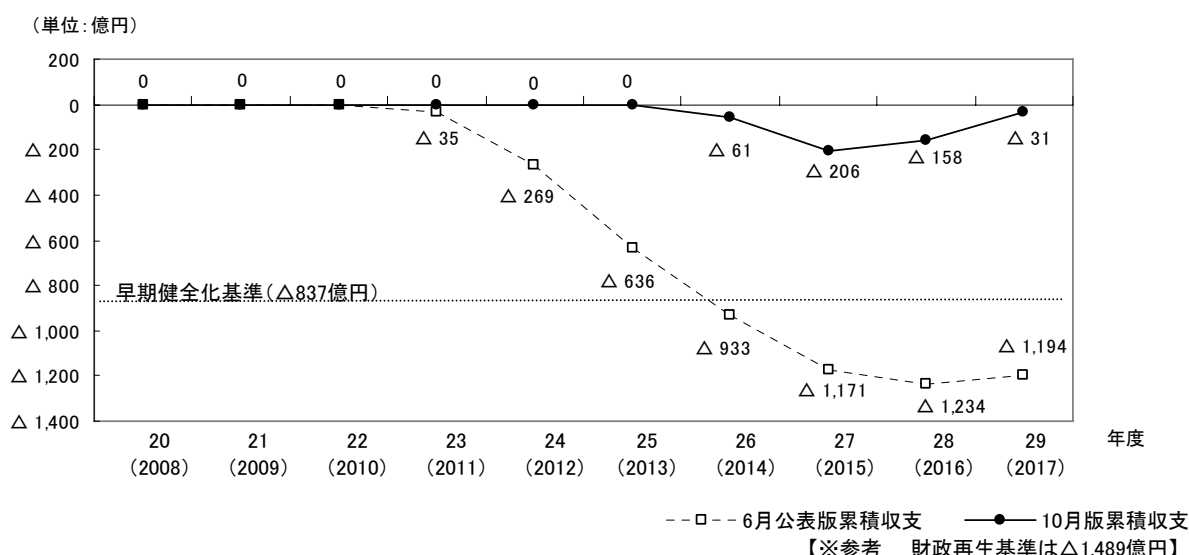
<http://www.zaisei.city.osaka.jp/index.cfm/13,11634,22,html>

1. 収支の概要

○6月に公表した財政収支概算と比較すると、法人市民税の減による市税の減等はあるものの、「経費削減の取組について(素案)」による見直し及び不用地の売却等による更なる歳入の確保などにより、平成29年度には概ね収支が均衡する見通しである。

○さらに、6月公表では現行の市政改革削減目標を達成した場合でも、平成26年度には早期健全化基準を超える見通しであったが、早期健全化基準をもクリアする見通しである。

【累積収支の推移(平成20年度～29年度)】



2. 市債残高見込み

○市債収入については、平成22年度には現行の市政改革目標である800億円を下回る750億円程度に、更に平成27年度以降 700 億円程度に抑制していくことにより、平成 28 年度には市税の 3 倍を下回る水準にまで抑制し、将来の公債費の圧縮・借入れの返済に努めることとしている。

○平成 30 年度末には、市債残高は2兆円を下回るものと考えている。

3. 今後について

○米国の金融危機など景気動向が不透明感を増しつつある中、市税収入の動向について懸念されるなど不確定要素もあることから、引き続き行財政改革に取り組むとともに、国に抜本的な制度改革(生活保護、国民健康保険、地方財政対策等)を求め、行財政基盤の確立を図ることが必要と考えている。

第1 平成19年度決算の概要

I 決算の内訳

1. 会計別決算

平成19年度各会計の決算額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会 計 名			平成 19 年 度 決 算 額		
			歳 入	歳 出	差引過△不足
一 般 会 計			1,596,439	1,592,626	(434) 3,813
	第 1 部		1,136,306	1,155,575	△ 19,269
	第 2 部		460,133	437,051	23,082
特 別 会 計					
政 令 等 特 別 会 計	食 肉 市 場		2,634	2,634	0
	市 街 地 再 開 発		18,709	18,709	0
	駐 車 場		1,845	1,845	0
	有 料 道 路		1,181	1,181	0
	土 地 先 行 取 得		65,593	65,593	0
	母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金		534	344	190
	国 民 健 康 保 険		323,392	361,966	△ 38,574
	心 身 障 害 者 扶 養 共 済		456	456	0
	老 人 保 健 医 療		233,339	236,224	△ 2,885
	介 護 保 険		154,203	151,083	3,120
準 公 営 企 業 会 計	市 民 病 院	収益の収支	43,027	43,475	△ 448
		資本の収支	737	3,727	△ 2,990
	中央卸売市場	収益の収支	8,156	9,586	△ 1,430
		資本の収支	4,045	5,427	△ 1,382
	港 営	収益の収支	22,991	23,474	△ 483
		資本の収支	16,471	16,471	0
	下 水 道	収益の収支	84,722	79,422	5,300
		資本の収支	63,831	63,831	0
公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送	収益の収支	23,428	24,836	△ 1,408
		資本の収支	2,274	4,644	△ 2,370
	高 速 鉄 道	収益の収支	180,543	157,123	23,420
		資本の収支	93,504	93,504	0
	水 道	収益の収支	77,460	69,498	7,962
		資本の収支	40,177	40,177	0
	工 業 用 水 道	収益の収支	2,179	1,941	238
		資本の収支	605	605	0
公 債 費			944,499	944,499	0
合 計			4,006,974	4,014,901	△ 7,927

(注)一般会計欄上段()書きは、翌年度に繰り越した事業にかかる所要税等を差し引いた「実質収支額」で内数。

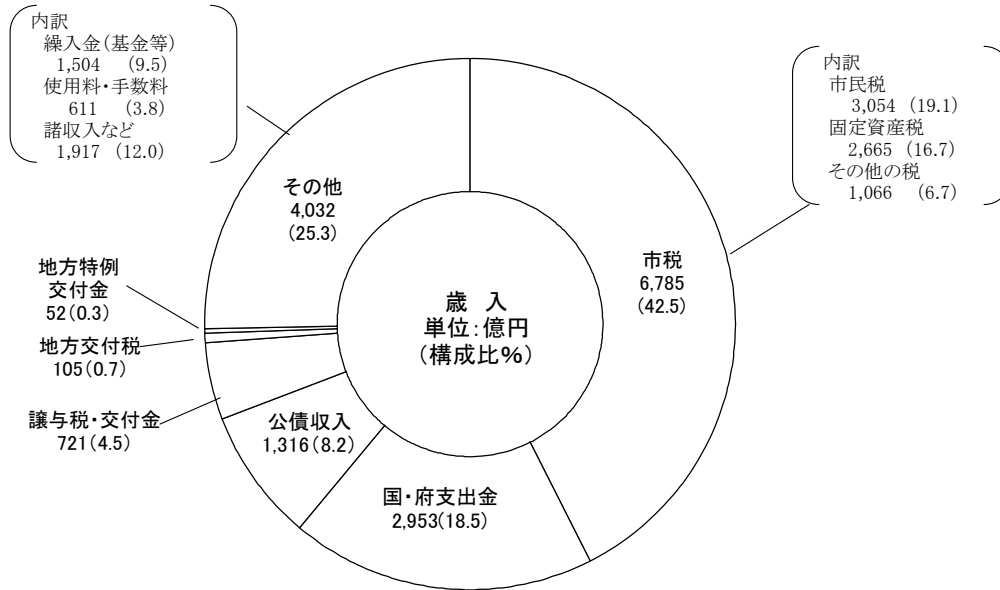
２．一般会計歳入歳出決算内訳

平成19年度の一般会計歳入歳出決算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、％)

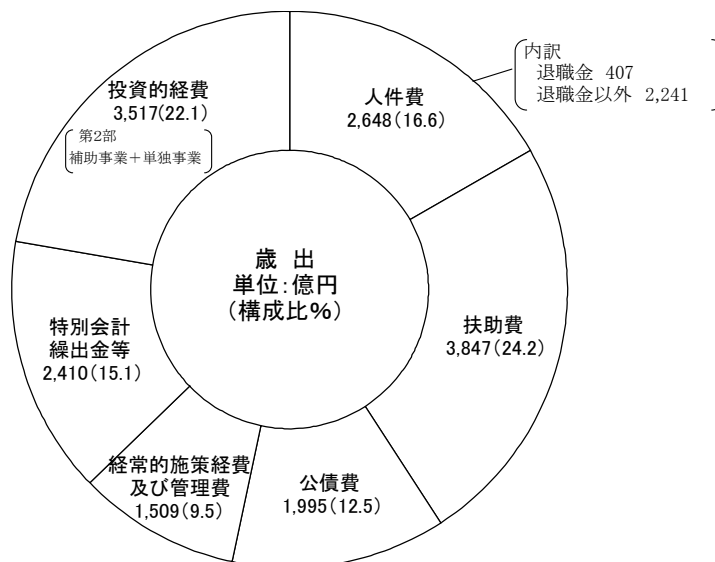
区 分	19年度決算額	18年度決算額	増 △ 減	伸 び 率
(歳 入)				
市 税	678,485	652,624	25,861	4.0
地 方 特 例 交 付 金	5,226	18,237	△ 13,011	△ 71.3
地 方 交 付 税	10,499	47,208	△ 36,709	△ 77.8
譲 与 税 ・ 交 付 金	72,133	89,629	△ 17,496	△ 19.5
国 ・ 府 支 出 金	295,343	282,454	12,889	4.6
公 債 収 入	131,550	132,441	△ 891	△ 0.7
うち 一 般 債	58,537	80,786	△ 22,249	△ 27.5
うち 特 別 債	73,013	51,655	21,358	41.3
そ の 他	403,203	381,879	21,324	5.6
合 計	1,596,439	1,604,472	△ 8,033	△ 0.5
(歳 出)				
第 1 部	1,155,575	1,151,131	4,444	0.4
人 件 費	264,844	268,198	△ 3,354	△ 1.3
うち 除く退職金	224,093	230,564	△ 6,471	△ 2.8
扶 助 費	384,743	374,106	10,637	2.8
公 債 費	199,510	199,315	195	0.1
経常的施策経費及び管理費	150,884	153,335	△ 2,451	△ 1.6
特 別 会 計 繰 出 金 等	155,594	156,177	△ 583	△ 0.4
第 2 部	437,051	450,598	△ 13,547	△ 3.0
補 助 事 業	57,511	67,592	△ 10,081	△ 14.9
単 独 事 業	294,176	289,922	4,254	1.5
特 別 会 計 繰 出 金 等	85,364	93,084	△ 7,720	△ 8.3
合 計	1,592,626	1,601,729	△ 9,103	△ 0.6

歳入決算 1兆5,964億円

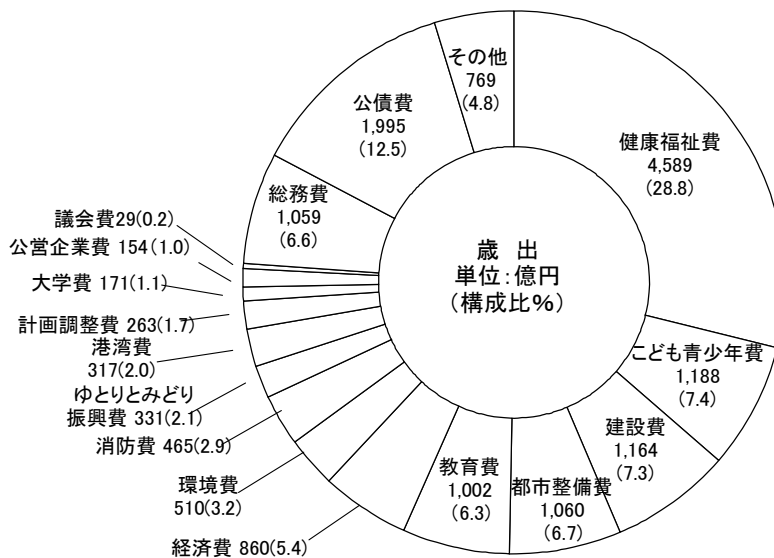


歳出決算 1兆5,926億円

(性 質 別)



(目 的 別)



Ⅱ 健全化判断比率等(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 20 年4月に一部施行されたことに伴い、平成 19 年度決算に基づく健全化判断比率4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び公営企業における資金不足比率を算定しました。

指標の公表は平成 19 年度決算から、財政健全化計画等の策定の義務付けは平成 20 年度決算から適用となります。

1. 健全化判断比率

平成 19 年度決算に基づく健全化判断比率は、4指標とも早期健全化基準をクリアしています。

平成 20 年度決算から、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、自主的な改善努力による「財政健全化計画」を、また財政再生基準以上となった場合には、国の関与を伴う「財政再生計画」の策定が義務付けられます。今後、本市の財政は厳しさを増すものと見込まれることから、引き続き市政改革を継続する必要があります。

	早期健全化基準 〔自主的な改善努力 による財政健全化〕	財政再生基準 〔国等の関与による 確実な再生〕	大阪市 〔19年度決算〕
実質赤字比率 (一般会計等ベース)	11.25%以上	20%以上	— (実質黒字額 4億円)
連結実質赤字比率 (全会計ベース)	16.25%以上	40%以上	— (連結実質黒字額 15億円)
実質公債費比率 (特別会計を含めた 実質的公債費)	25%以上	35%以上	11.8%
将来負担比率 (特別会計・3セク等を 含めた実質的負債)	400%以上		263. 8%

(注)

1. 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「—」と表記している。
2. 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過的な基準(市町村 40%→40%→35%→30%)が設けられている。

2. 資金不足比率

平成 19 年度決算において資金不足比率が生じている会計は、自動車運送事業会計、市民病院事業会計及び中央卸売市場事業会計の3会計で、その資金不足比率はいずれも経営健全化基準の20%を上回っています。

平成 20 年度決算でも収支改善が図られず、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、各公営企業ごとに自主的な改善努力による「経営健全化計画」の策定が義務付けられることから、経営健全化に向けた取組みを早急に進める必要があります。

(単位:%)

会 計 名	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
自 動 車 運 送 事 業 会 計	29.8	20.0
高 速 鉄 道 事 業 会 計	-	
水 道 事 業 会 計	-	
工 業 用 水 道 事 業 会 計	-	
市 民 病 院 事 業 会 計	39.1	
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	194.0	
港 営 事 業 会 計	-	
下 水 道 事 業 会 計	-	
食 肉 市 場 事 業 会 計	-	
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	-	

(注)

資金不足比率がない場合は、「-」と表記している

Ⅲ 主要事業の成果

1 一般会計・政令等特別会計

一般会計とは、市税を主な財源として、保健福祉、教育、清掃、消防、土木などの通常の公共事務事業について経理する会計です。また、特定の事業を行う場合または特定の歳入をもって特定の歳出にあて一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、法令または条例に基づいて設置される会計を特別会計といい、そのなかで準公営企業会計と公営企業会計等を除いたものを政令等特別会計といいます。

これら一般会計と政令等特別会計における平成 19 年度決算にかかる主要事業の成果は次のとおりです。

1. 市民から信頼され、新たな活力を創出するまちづくり

1 マネジメント改革

～市役所が持つ人材・資産・資金などの資源をフルに活用し、健全かつ持続可能な経営体質の確立をめざす～

- ・市税専門の組織として、税務事務を 7 つの市税事務所に統合
- ・人事・給与・旅費等の共通管理業務の簡素化・集約化を推進するため、総務事務センター開設の準備
- ・戸籍情報システムの導入など IT の活用による業務プロセスの改善
- ・工業研究所の地方独立行政法人への移行など

2 コンプライアンス改革

～公正な市政運営を図り、市民からの信頼を回復するとともに、市民の信託に応える市役所を実現する～

- ・職員の適正な職務遂行を確保するため、弁護士によるリーガルサポーターズ制度を導入
- ・電子入札システムの活用など入札契約制度改革の推進など

3 ガバナンス改革

～環境変化に即応し、日常的な改革を持続させる組織体質をめざす～

- ・トップマネジメント機能の強化
- ・区長の権限強化、区役所機能の充実など

2. 人がいきいきと輝き、ゆとりと豊かさを実感できるまちづくり

1 こども・青少年のための施策

- ・21 年度末に保育所待機児童の完全解消のため、民間保育所の新設や賃貸物件を活用した保育所整備助成や保育ママ事業などの実施
- ・延長保育をはじめとする多様な保育サービスの提供
- ・乳幼児医療費の公費負担対象者の拡充
- ・いじめ問題に対する 365 日 24 時間電話相談の実施
- ・青少年文化創造ステーションの運営など

2 高齢者のための施策

- ・特別養護老人ホームなど介護サービス基盤の整備
- ・「認知症サポーター」の養成など認知症高齢者支援事業の充実
- ・敬老優待乗車証のＩＣカード化など

3 障害者のための施策

- ・「障害者自立支援法」に基づく、介護給付や訓練等給付などの自立支援給付の実施
- ・移動支援事業の拡充など地域生活支援事業の充実
- ・自立支援法の円滑な運営を図るため、利用者負担の軽減と事業者に対する激変緩和措置などの改善策を実施
- ・精神保健福祉法による措置・緊急措置診察及び入院の24時間受付・移送体制の確保など、こころの健康センターの機能充実など

4 ホームレス対策と福祉活動の支援など

- ・就業支援センターの運営などホームレス対策の推進
- ・要保護世帯向け長期生活支援資金貸付制度の導入
- ・被保護者の就労自立を支援
- ・ケースワーク業務の充実強化など生活保護の適正実施の推進
- ・市民後見人の養成及び弁護士等による専門相談などを行う成年後見支援センター事業の実施など

5 保健・医療の充実

- ・「すこやか大阪21」に基づく健康づくり施策を推進するため、具体的な目標値を定めた「大阪市食育推進計画」の策定
- ・自殺防止対策事業として「大阪市自殺防止対策推進指針」策定調査の実施など

6 安全で安心できるまちづくり

- ・犯罪・事故の未然防止に向けた巡回監視など「地域安全対策」の実施
- ・地域防犯活動の支援及び子どもの安全確保に向けた取り組み
- ・「ミナミ活性化推進プロジェクト」の推進など

7 防災体制の確立

- ・地域防災活動の中心的役割を担う地域防災リーダーの育成強化
- ・「市民防災マニュアル」の全戸配布など

8 都市耐震化の推進

- ・共同溝の整備や橋梁等の耐震化の推進
- ・震災時に輸送の拠点となる民間鉄道駅について、耐震補強事業費の一部を助成
- ・木造住宅の耐震診断費に対する所有者負担の軽減など

9 治水対策

- ・城北川等の護岸改修の推進など

10 消防力の充実

- ・局庁舎の建替や消防情報システムの更新



新消防情報システム

- ・救急隊の増隊など

11 水の都大阪の再生と都市景観の形成

- ・道頓堀川の水辺整備の推進など

12 花と緑豊かなまちづくり

- ・学校運動場の芝生化の推進
- ・種から育てる地域の花づくり支援事業を実施し、まちなかに花を
植え管理も行う地域住民の取り組みを支援
- ・中之島公園の再整備など



学校運動場の芝生化（開平小学校）

13 快適で便利な住環境づくり

- ・子育て世帯の住宅購入に対する利子補給制度や新婚世帯への家賃補助の実施
- ・居住地魅力の向上を図るため、HOPEゾーン事業について船場など新たな地区における整備方針策定調査の実施
- ・市営住宅の団地再生モデルプロジェクトの実施など

14 快適な都市環境づくり

- ・ヒートアイランド対策として、モデル地区における打ち水などの普及啓発と気温モニタリング調査の実施
- ・公共施設・民間施設のアスベスト除去や解体工事に伴う飛散防止などアスベスト対策の実施
- ・御堂筋沿いの企業などとの連携によるエコドライブ等の実践など自動車交通環境計画の推進など

15 循環型社会の構築

- ・東淀焼却工場の建替やフェニックス計画の推進
- ・容器包装プラスチックの分別収集など、ごみ減量やリサイクルの取り組みの推進
- ・「路上喫煙の防止に関する条例」により、禁止地区を指定するなど路上喫煙対策の推進など

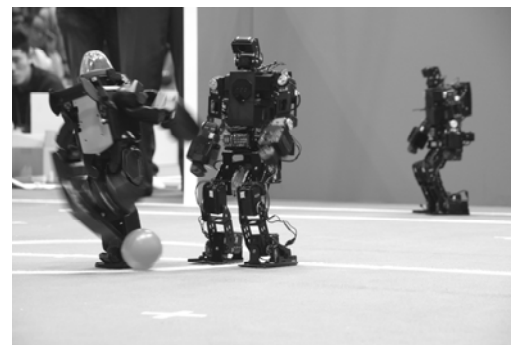
3. 新しい文化や産業を創造し、活力と魅力あふれるまちづくり

1 都市再生・プロモーションの推進

- ・企業・大学誘致を積極的に推進するため、国内外においてプロモーションを展開
- ・本社を新増設する先端産業分野の企業や海外大学に対する助成制度の特例を創設
- ・大学・大学院との連携による、今後の大阪の発展に資する人材育成
中核拠点として「キャンパスポート大阪」を設置
- ・大阪駅北地区において、JR東海道線支線の地下化等の検討など

2 新産業の創出支援

- ・「ロボカップジャパンオープン 2007 大阪」の開催など、ロボットテクノロジー産業の集積の促進
- ・健康・予防医療産業において、研究開発に対する助成の実施



ヒューマノイドリーグ
（ロボカップジャパンオープン 2007 大阪）

- ・未来の創業者やロボット技術者を創出するため、市内の小・中学校を対象に人材育成事業の実施など

3 中小企業の活性化と消費生活の充実

- ・証券化の仕組みを活用したＣＬＯ融資を継続実施するなど融資制度の充実
- ・区が主体的に取り組む商店街等の活性化モデル事業の実施
- ・現地でビジネスノウハウを持つ民間人材を海外拠点に配置し、在阪企業の海外事業展開を支援
- ・消費生活にかかる相談の充実や情報提供など



見学先企業における事業紹介（未来の創業者育成事業）

4 観光集客力の向上

- ・花と緑・光と水など自然を活かしたイベントの実施
- ・「釜山・上海・大阪ゴールデン・トライアングル・サミット」や「関西観光サミット」の開催など

5 雇用の安定と創出

- ・全庁的な推進体制のもと、都市再生や経済の活性化等を通して、19年度では概ね1万7千人の雇用を創出
- ・無料職業紹介事業の充実や、失業率の高い若年者の就業支援・職業観の醸成に向けた取り組みなど

6 まちの再開発と区画整理

- ・阿倍野地区再開発事業の早期収束に向け、再開発ビルの建設を推進
- ・長吉東部地区など土地区画整理事業の推進など

7 臨海部のまちづくり

- ・スーパー中樞港湾の実現に向け、夢洲高規格コンテナ埠頭などの整備や、入港促進のため阪神港における入港料低減の実施
- ・東南海・南海地震に備えた重点的な堤防補修の実施など

8 都市交通網の整備

- ・西大阪延伸線、中之島線及び大阪外環状線建設の促進
- ・コミュニティ系バスに対する補助の実施など

9 道路・橋梁の整備と駐車対策

- ・加島天下茶屋線などの重点整備路線について、早期供用に向けて整備
- ・大阪外環状線など鉄道との立体交差事業の推進
- ・淀川左岸線1期など高速道路の整備の推進
- ・駅周辺の放置自転車対策の強化として、市民ボランティアと協働した啓発指導の実施など



咲くやこの花中学校・高等学校

10 学校教育の充実

- ・基礎学力の向上をめざし、習熟度に応じた少人数授業を小中学校において実施
- ・中高一貫教育校「咲くやこの花中学校・高等学校」の整備など

11 文化の振興

- ・日本初のロボット「学天則」の復元

- ・大植英次氏が総合プロデュースするクラシックコンサートの開催など

12 スポーツの振興

- ・「女子バレーボールワールドグランプリ 2007」の開催
- ・地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの設置及び活動の支援やスポーツボランティア活動の促進
- ・淀川温水プールの整備など

13 生涯学習と女性のための施策

- ・地域図書館の建替の推進
- ・情報サービスの高度化に向けたデータベースの整備や祝日開館の試行など図書館機能を充実
- ・男女共同参画社会の実現のため、情報提供、相談、研修、ネットワーク支援及び調査研究の展開
- ・子育て世代の男女の仕事と家庭の両立支援プロジェクトとして、携帯メール配信による情報提供など

14 市民との協働と区政の充実

- ・地域の実情に応じた効果的・効率的な事業の実施
- ・地域活動支援に向けて、まちづくり等の市民意識調査の実施
- ・市政全般に関する問い合わせに、的確かつ迅速に対応できる大阪市総合コールセンターの開設など

15 人権施策の推進

- ・人権が尊重される社会づくりの推進
- ・幅広い人権意識の高揚を図るため、人権啓発を引き続き推進など

16 国際交流・協力の推進

- ・姉妹・友好都市等との交流や市民参加の国際交流などの推進
- ・外国人にも住みよい、活動しやすいまちづくりの推進など

2 準公営企業会計

特別会計のなかで、独立採算を原則とする地方公営企業につき、地方公営企業法のうち財務規定等一部の規定を適用して設置している会計を準公営企業会計といいます。各準公営企業会計の平成19年度決算における経営収支及び主な建設改良工事は次のとおりです。

1. 市民病院事業会計

・経営収支

収益 429億 6,900万円

費用 434億 1,800万円

差引欠損 4億 4,900万円

(19年度末未処理欠損金 388億 8,400万円)

・主な建設改良工事

総合医療センターにおけるガンマナイフ自動照射位置決め装置の更新など

2. 中央卸売市場事業会計

・経営収支

収益 78億 3,200万円

費用 92億 8,300万円

差引欠損 14億 5,100万円

(19年度末未処理欠損金 271億 9,000万円)

・主な建設改良工事

本場の大規模低温貯蔵庫耐震改修工事

東部市場の再整備にかかる実施設計など

3. 港営事業会計

・経営収支

収益 226億 1,700万円

費用 231億 7,500万円

差引欠損 5億 5,800万円

(19年度末未処理欠損金 5億 5,800万円)

・主な建設改良工事

咲洲、舞洲及び鶴浜地区の道路整備など

4. 下水道事業会計

・経営収支

収益 824億 6,900万円

費用 777億 9,100万円

差引剰余 46億 7,800万円

(19年度末未処分利益剰余金 46億 7,800万円)

・主な建設改良工事

「淀の大放水路」などの浸水対策の推進

合流式下水道緊急改善対策の推進など

3 公営企業会計

特別会計のなかで、独立採算を原則とする地方公営企業につき、地方公営企業法の全部の規定を適用して設置している会計を公営企業会計といいます。各公営企業会計の平成19年度決算における経営収支及び主な建設改良工事は次のとおりです。

1. 自動車運送事業会計

・経営収支

収益	228億 9,700万円
費用	244億 100万円
差引欠損	15億 400万円
(19年度末未処理欠損金 556億 2,600万円)	

・主な建設改良工事

天然ガスノンステップバスの増車
ドライブレコーダーの設置など

2. 高速鉄道事業会計

・経営収支

収益	1,727億 3,100万円
費用	1,501億 9,000万円
差引剰余	225億 4,100万円
(19年度末未処理欠損金 465億 7,900万円)	

・主な建設改良工事

エレベーターや車内案内表示装置の整備など

3. 水道事業会計

・経営収支

収益	738億 5,400万円
費用	665億 2,100万円
差引剰余	73億 3,300万円
(19年度末未処分利益剰余金 158億 1,800万円)	

・主な建設改良工事

浄水施設の計画的な更新整備
配水管の耐震化など

4. 工業用水道事業会計

・経営収支

収益	20億 7,700万円
費用	18億 5,200万円
差引剰余	2億 2,500万円
(19年度末未処理欠損金 23億2,200万円)	

・主な建設改良工事

経年管路の更新整備など

第2 平成 20 年度上半期の歳入歳出予算執行状況

I あらまし

次に平成 20 年度上半期（平成 20 年 4 月～平成 20 年 9 月）における歳入歳出予算の執行状況につきまして、予算の推移（予算補正の経過）ならびに予算の具体的な執行状況の 2 つに分けて説明いたします。なお、ここでは一般会計および政令等特別会計についてのみ説明することとし、準公営・公営企業会計につきましては、のちほど「第 6 準公営企業の業務状況」ならびに「第 7 公営企業の業務状況」におきまして述べることにいたします。

II 一般会計

1. 予算の推移

平成 20 年度上半期における一般会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円)

科 目		当 初 予 算 額 (A)	上 半 期 補 正 額 等 (B)	上 半 期 末 予 算 額 (A)+(B)
	1. 市 税	686,795	-	686,795
	2. 地 方 譲 与 税	291	-	291
	3. 利 子 割 交 付 金	2,251	-	2,251
	4. 配 当 割 交 付 金	2,412	-	2,412
	5. 株式等譲渡所得割交付金	1,258	-	1,258
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	34,762	-	34,762
	7. 特別地方消費税交付金	1	-	1
	8. 地 方 特 例 交 付 金	6,314	-	6,314
	9. 地 方 交 付 税	16,000	-	16,000
	10. 使 用 料 及 手 数 料	62,359	-	62,359
	11. 国 庫 支 出 金	231,615	-	231,615
	12. 府 支 出 金	41,140	-	41,140
	13. 財 産 収 入	15,140	-	15,140
	14. 財 産 売 却 代	290	-	290
	15. 寄 付 金	12	-	12
	16. 繰 入 金	12,647	-	12,647
	17. 諸 収 入	49,855	3,386	53,241
	18. 繰 越 金	-	3,379	3,379
	第 1 部 歳 入 計	1,163,142	6,765	1,169,907
	1. 地 方 譲 与 税	7,950	-	7,950
	2. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,807	-	6,807
	3. 軽 油 引 取 税 交 付 金	10,738	-	10,738
	4. 交通安全対策特別交付金	1,041	-	1,041
	5. 分 担 金 及 負 担 金	1,095	-	1,095
	6. 使 用 料 及 手 数 料	449	-	449
	7. 国 庫 支 出 金	32,293	5,852	38,145
	8. 府 支 出 金	218	-	218
	9. 財 産 収 入	933	-	933
	10. 財 産 売 却 代	15,302	-	15,302
	11. 寄 付 金	641	-	641
	12. 繰 入 金	259,938	7,546	267,484
	13. 諸 収 入	91,957	7,403	99,360
	第 2 部 歳 入 計	429,362	20,801	450,163
	歳 入 合 計	1,592,504	27,566	1,620,070

歳 出

(単位:百万円)

科 目		当 初 予 算 額 (A)	上 半 期 補 正 額 等 (B)	上 半 期 末 予 算 額 (A)+(B)
	1. 議 会 費	2,980	-	2,980
	2. 総 務 費	109,910	-	109,910
	3. 健 康 福 祉 費	383,069	-	383,069
	4. こ ど も 青 少 年 費	126,263	-	126,263
	5. 環 境 費	41,445	-	41,445
	6. 産 業 経 済 費	3,823	-	3,823
	7. 土 木 費	12,903	-	12,903
	8. ゆ と り と み ど り 振 興 費	18,382	-	18,382
	9. 港 湾 費	4,718	-	4,718
	10. 住 宅 諸 費	5,151	-	5,151
	11. 消 防 費	38,945	-	38,945
	12. 教 育 費	70,783	-	70,783
	13. 大 学 費	15,629	-	15,629
	14. 公 債 費	209,999	-	209,999
	15. 特 別 会 計 繰 出 金	125,998	-	125,998
	16. 諸 支 出 金	7,300	-	7,300
	17. 予 備 費	1,300	-	1,300
	第 1 部 歳 出 計	1,178,598	-	1,178,598
	1. 総 務 事 業 費	7,926	1,573	9,499
	2. 健 康 福 祉 事 業 費	5,431	42	5,473
	3. こ ど も 青 少 年 事 業 費	2,750	6	2,756
	4. 環 境 事 業 費	10,247	580	10,827
	5. 産 業 経 済 事 業 費	78,876	-	78,876
	6. 都 市 計 画 事 業 費	60,987	4,205	65,192
	7. 土 木 事 業 費	24,256	3,149	27,405
	8. ゆ と り と み ど り 振 興 事 業 費	6,613	219	6,832
	9. 港 湾 事 業 費	25,867	2,943	28,810
	10. 住 宅 事 業 費	98,981	2,182	101,163
	11. 消 防 設 備 費	2,127	-	2,127
	12. 教 育 事 業 費	12,505	1,489	13,994
	13. 選 挙 費	4	-	4
	14. 特 別 会 計 繰 出 金	70,513	393	70,906
	15. 諸 支 出 金	6,823	10,785	17,608
	第 2 部 歳 出 計	413,906	27,566	441,472
	歳 出 合 計	1,592,504	27,566	1,620,070

次に補正予算の内容について説明いたします。

9 月補正（20 年度第 1 回）

都市型小規模工場団地（CIT）建設事業の収束

貸付金返還金等の収入	102 億 9,000 万円
都市整備事業基金への積立	
（別途、債権放棄額	42 億 8,600 万円）

（財）大阪市医療事業振興協会の解散

貸付金返還金の収入	4 億 9,500 万円
社会福祉振興基金への積立	
（別途、債権放棄額	18 億 9,400 万円）

大阪プールにおける省エネルギーサービス（ESCO）事業に伴う債務負担行為の追加

2. 予算の執行状況

平成20年9月30日現在における一般会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円、%)

科 目	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
1. 市 税	686,795	381,732	56
2. 地 方 譲 与 税	291	-	-
3. 利 子 割 交 付 金	2,251	1,043	46
4. 配 当 割 交 付 金	2,412	481	20
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,258	-	-
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	34,762	21,612	62
7. 特別地方消費税交付金	1	-	-
8. 地 方 特 例 交 付 金	6,314	7,675	122
9. 地 方 交 付 税	16,000	10,556	66
10. 使 用 料 及 手 数 料	62,359	27,971	45
11. 国 庫 支 出 金	231,615	115,053	50
12. 府 支 出 金	41,140	7,900	19
13. 財 産 収 入	15,140	6,767	45
14. 財 産 売 却 代	290	246	85
15. 寄 付 金	12	1	10
16. 繰 入 金	12,647	1,941	15
17. 諸 収 入	53,241	17,844	34
18. 繰 越 金	3,379	3,813	113
第 1 部 歳 入 計	1,169,907	604,635	52
1. 地 方 譲 与 税	7,950	2,216	28
2. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,807	2,329	34
3. 軽 油 引 取 税 交 付 金	10,738	4,271	40
4. 交通安全対策特別交付金	1,041	535	51
5. 分 担 金 及 負 担 金	1,095	-	-
6. 使 用 料 及 手 数 料	449	234	52
7. 国 庫 支 出 金	38,145	-	-
8. 府 支 出 金	218	2	1
9. 財 産 収 入	933	1,765	189
10. 財 産 売 却 代	15,302	1,677	11
11. 寄 付 金	641	276	43
12. 繰 入 金	267,484	25	0
13. 諸 収 入	99,360	46,692	47
第 2 部 歳 入 計	450,163	60,022	13
歳 入 合 計	1,620,070	664,657	41

歳 出

(単位:百万円、%)

科 目				予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
	1. 議 会 費			2,980	1,411	47
	2. 総 務 費			109,910	39,663	36
	3. 健 康 福 祉 費			383,069	186,040	49
	4. こ ど も 青 少 年 費			126,263	52,347	41
	5. 環 境 費			41,445	18,974	46
	6. 産 業 経 済 費			3,823	1,869	49
	7. 土 木 費			12,903	6,053	47
	8. ゆとりとみどり振興費			18,382	7,742	42
	9. 港 湾 費			4,718	2,100	45
	10. 住 宅 諸 費			5,151	2,494	48
	11. 消 防 費			38,945	16,101	41
	12. 教 育 費			70,783	29,122	41
	13. 大 学 費			15,629	7,870	50
	14. 公 債 費			209,999	-	-
	15. 特 別 会 計 繰 出 金			125,998	20,832	17
	16. 諸 支 出 金			7,300	5,589	77
	17. 予 備 費			1,300	-	-
第 1 部 歳 出 計				1,178,598	398,207	34
	1. 総 務 事 業 費			9,499	1,880	20
	2. 健 康 福 祉 事 業 費			5,473	1,467	27
	3. こ ど も 青 少 年 事 業 費			2,756	334	12
	4. 環 境 事 業 費			10,827	1,901	18
	5. 産 業 経 済 事 業 費			78,876	71,339	90
	6. 都 市 計 画 事 業 費			65,192	21,617	33
	7. 土 木 事 業 費			27,405	4,596	17
	8. ゆとりとみどり振興事業費			6,832	2,377	35
	9. 港 湾 事 業 費			28,810	7,519	26
	10. 住 宅 事 業 費			101,163	72,577	72
	11. 消 防 設 備 費			2,127	78	4
	12. 教 育 事 業 費			13,994	3,173	23
	13. 選 挙 費			4	2	43
	14. 特 別 会 計 繰 出 金			70,906	8,765	12
	15. 諸 支 出 金			17,608	330	2
第 2 部 歳 出 計				441,472	197,955	45
歳 出 合 計				1,620,070	596,162	37

Ⅲ 政令等特別会計

1. 予算の推移

平成20年度上半期における政令等特別会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会 計 名	当 初 予 算 額 (A)	上 半 期 補 正 額 等 (B)	上 半 期 末 予 算 額 (A)+(B)
食 肉 市 場 事 業	2,809	-	2,809
市 街 地 再 開 発 事 業	21,613	271	21,884
駐 車 場 事 業	1,936	-	1,936
有 料 道 路 事 業	551	-	551
土 地 先 行 取 得 事 業	61,388	-	61,388
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	492	-	492
国 民 健 康 保 険 事 業	321,685	38,800	360,485
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	474	-	474
老 人 保 健 医 療 事 業	36,576	2,900	39,476
介 護 保 険 事 業	167,684	-	167,684
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	23,959	-	23,959

補正予算の内容について説明いたします。

国民健康保険事業会計

前年度繰上充用金の追加(5月補正)

老人保健医療事業会計

前年度繰上充用金の追加(5月補正)

2. 予算の執行状況

平成20年9月30日現在における政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
食 肉 市 場 事 業	2,809	422	15	2,809	830	30
市街地再開 事 業	21,884	513	2	21,884	1,371	6
駐 車 場 事 業	1,936	808	42	1,936	157	8
有 料 道 路 事 業	551	159	29	551	37	7
土地先行取得 事 業	61,388	2,894	5	61,388	7,775	13
母子寡婦福祉 貸 付 資 金	492	290	59	492	144	29
国民健康保険 事 業	360,485	76,142	21	360,485	170,130	47
心身障害者 扶養共済事業	474	178	37	474	182	38
老人保健医療 事 業	39,476	21,358	54	39,476	24,697	63
介 護 保 険 事 業	167,684	64,463	38	167,684	64,990	39
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	23,959	6,775	28	23,959	6,448	27

第3 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
1. 公 有 財 産		百万円 6,730,957	% 89.3
	土 地	4,600,401	61.0
	建 物	1,741,992	23.1
	動 産	7,181	0.1
	物 権	372	0.0
	有 価 証 券	141,272	1.9
	出 資 に よ る 権 利	227,208	3.0
	不動産の信託の受益権	12,531	0.2
2. 物 品		142,234	1.9
	備 品	120,541	1.6
	車 両	19,393	0.3
	船 舶	2,300	0.0
3. 債 権		171,658	2.3
4. 基 金		490,335	6.5
合 計		7,535,184	100.0

(注) 本現在高は平成20年9月30日現在

(公営企業会計及び準公営企業会計分を除く)

「公有財産(土地)」については、平成20年4月1日付けで台帳
価格を改定

「物品」については、1件100万円以上のもの

Ⅱ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当たりの市債の現在高は次のとおりであります。

(平成20年9月30日現在)

会 計 別	現 在 高	市民1人当たり 現 在 高 (夜間人口)	市民1人当たり 現 在 高 (昼間人口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,790,510	1,052,326	779,108
食 肉 市 場 事 業 会 計	918	346	256
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	227,262	85,702	63,451
駐 車 場 事 業 会 計	5,155	1,944	1,439
有 料 道 路 事 業 会 計	2,164	816	604
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	286,450	108,023	79,977
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,353	887	657
合 計	3,314,812	1,250,044	925,492

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分は除外しました。
2. 「市民1人当たり現在高」の算出にあたっては、夜間人口については平成20年9月1日現在の推計人口2,651,756人を、昼間人口については平成17年国勢調査3,581,675人を用いて算出しています。

Ⅲ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

(平成20年9月30日現在)

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
1 6 9 , 0 0 0 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅳ 債務負担行為の状況

平成20年4月1日から平成20年9月30日に至る間の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
納骨機能を備えた合葬式墓地建設工事	平 成 2 1 年 度	122,000 千円	32,865 千円
橋 梁 改 修 工 事	平 成 21 ～ 22 年 度	900,000	69,987
河 川 改 修 工 事	平 成 21 ～ 23 年 度	1,678,000	167,374
公 営 住 宅 建 設 工 事	平 成 21 ～ 23 年 度	10,665,000	734,153
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平 成 21 ～ 30 年 度	1,323,000	294,000
子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平 成 21 ～ 25 年 度	391,000	18,647
校 舎 建 設 工 事	平 成 21 年 度	4,532,000	597,007

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

第4 市民の負担状況

平成19年度並びに20年度4月1日から9月30日までの市民の負担状況は次のとおりであります。

1. 平成19年度

市 税 収 入 済 額	うち 個 人 市 民 税	個人市民税 納税義務者一人当たり負担額
百万円 678,485	百万円 135,729	円 121,722

(注) 個人市民税納税義務者一人当たり負担額は、平成19年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,115,077人を用いて算出しています。

2. 平成20年度

市 税 収 入 済 額	うち 個 人 市 民 税	個人市民税 納税義務者一人当たり負担額
百万円 381,732	百万円 55,597	円 49,136

市税収入現在予算額	うち 個 人 市 民 税	個人市民税 納税義務者一人当たり負担額
百万円 686,795	百万円 138,334	円 122,256

(注) 個人市民税納税義務者一人当たり負担額は、平成20年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,131,507人を用いて算出しています。

第5 平成 19 年度決算 財務書類4表(普通会計)

本市では、これまで、財政状況をわかりやすく説明するための取組みとして、総務省マニュアル（総務省従来方式）に基づいた「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

国は、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、これら2表に、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務書類4表を、新たに示されたモデル（「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」）に基づき、第3セクターも含めた連結ベースで作成し、平成20年度決算から公表するよう地方に要請しています。

本市は、公会計制度改革の取組みの一環として、平成19年度決算において、来年度からの連結ベースの作成に向けたステップとするべく、普通会計ベースの財務書類4表（総務省方式改訂モデル）を作成しました。

平成19年度決算 財務書類4表(普通会計)

貸借対照表

(資産の状況とその財源)

資産	8兆6,313億円 (100%)	負債	3兆5,288億円 (40.9%)
・公共資産	7兆1,994億円	・固定負債	3兆1,958億円
・投資等	1兆1,107億円	・流動負債	3,330億円
・流動資産	3,212億円		
(うち歳計現金	40億円)		
		純資産	5兆1,025億円 (59.1%)

行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	1兆2,589億円
・人にかかるコスト	2,673億円
・物にかかるコスト	2,888億円
・移転支出的なコスト	6,490億円
・その他のコスト	538億円
I	
収益	692億円
(使用料などの受益者負担)	
II	
純経常行政コスト	1兆1,897億円

資金収支計算書

(1年間の資金(現金)の流れ)

期首歳計現金残高	29億円
+	
資金増減額	11億円
・経常的収支	1,947億円
・公共資産整備収支	△484億円
・投資・財務的収支	△1,452億円
II	
期末歳計現金残高	40億円

純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

期首純資産残高	5兆1,506億円
I	
純経常行政コスト	1兆1,897億円
+	
一般財源、補助金等受入	1兆1,652億円
I	
資産評価替え等	236億円
II	
期末純資産残高	5兆1,025億円

1年間の増減 △481億円

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、どのような資産を有しており、その財源は何かを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを行うのに使用する有形固定資産や、今後の収入をもたらす売却可能資産や貸付金・未収金等があります。

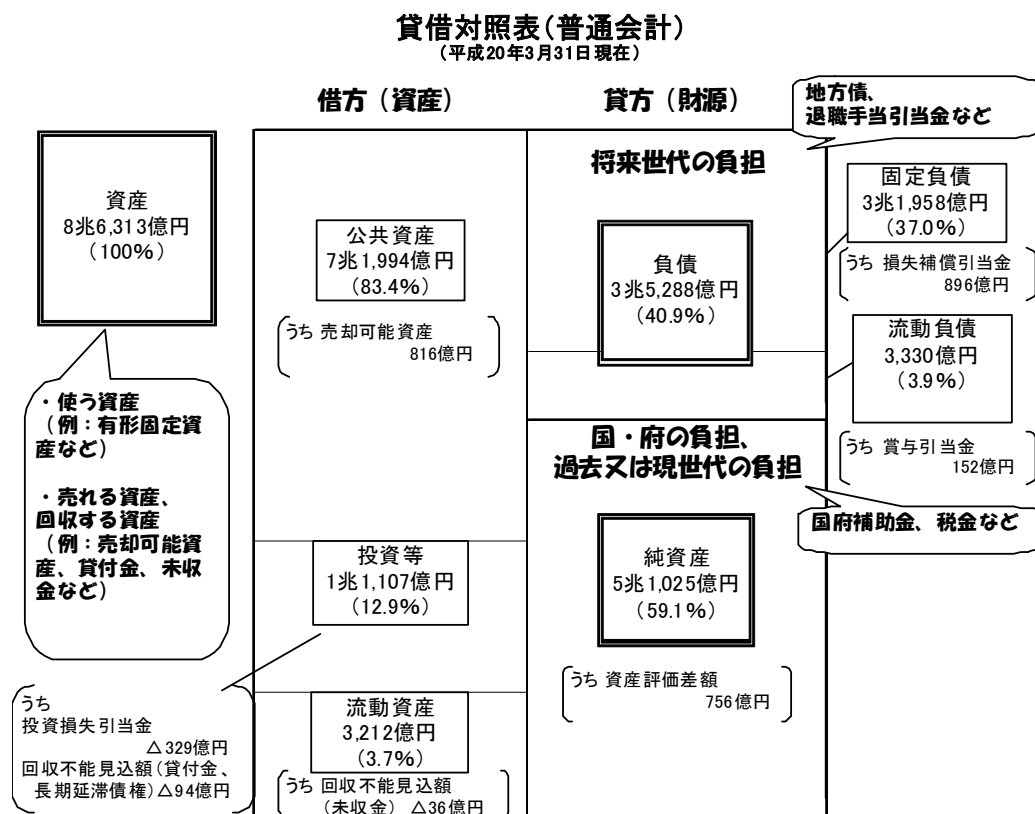
財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる「負債」と、国・府や過去・現世代の負担である「純資産」に区分され、「純資産」の割合が高いほど、将来世代への負担が比較的少ないといえます。

【総務省方式改訂モデルによる総務省従来方式からの主な変更点】

- ・ 公共資産のうち、「売却可能資産」を時価評価で計上
- ・ 公共資産の耐用年数や償却開始年度の変更
- ・ 投資及び出資金の時価評価（「投資損失引当金」の計上など）
- ・ 貸付金、未収金の「回収不能見込額」の計上
- ・ 「賞与引当金」の計上
- ・ 「損失補償等引当金」の計上（財政健全化法における第3セクター等の損失補償等負担見込額）

普通会計の平成19年度末（平成20年3月31日現在）の資産総額は8兆6,313億円、負債総額は3兆5,288億円、純資産は5兆1,025億円となっています。

実態に応じた資産評価や引当金計上を行うことにより、総務省従来方式に比べて、多くの資産・負債を有していることがわかりました。



2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成などを除いた 1 年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別（人件費・物件費など）及び行政目的別（福祉、生活インフラ・国土保全など）に表した財務書類です。経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担がどれほどであるかを表しています。

【総務省方式改訂モデルによる総務省従来方式からの主な変更点】

- ・ 経常収益を受益者負担である「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄付金」に限定（国・府支出金や一般財源等の収入を含めない）
- ・ 「減価償却費」の算定方法（耐用年数・償却開始年度）の変更
- ・ 「賞与引当金繰入額」の計上

『経常行政コスト』から受益者負担額である『経常収益』を控除することにより、市税や国・府補助金など公的負担の必要額を示した『純経常行政コスト』は、1 兆 1,897 億円となっています。

行政コスト計算書（普通会計）

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

〔経常行政コスト〕

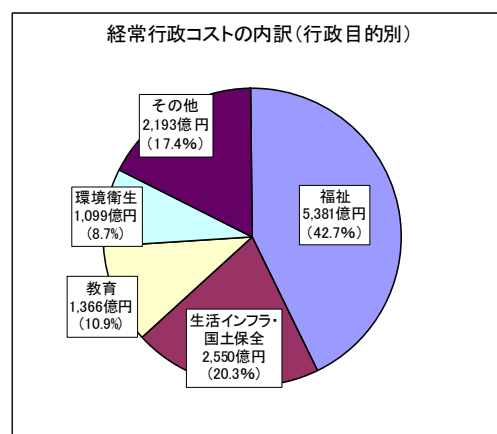
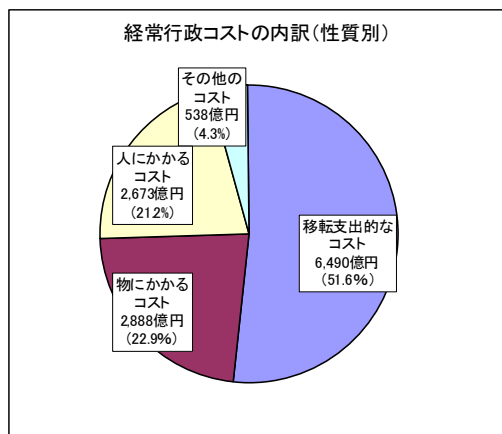
（単位：億円）

	総 額	
	平成19年度	構成比
人にかかるコスト	2,673	21.2%
人件費	2,226	17.7%
退職手当引当金繰入	295	2.3%
賞与引当金繰入額	152	1.2%
物にかかるコスト	2,888	22.9%
物件費	1,149	9.1%
維持補修費	179	1.4%
減価償却費	1,560	12.4%
移転支出的なコスト	6,490	51.6%
社会保障給付	3,746	29.8%
補助金等	748	5.9%
他会計等への支出額	1,732	13.8%
他団体への公共資産整備補助金等	264	2.1%
その他のコスト	538	4.3%
支払利息	505	4.0%
回収不能見込計上額	33	0.3%
その他行政コスト	0	0.0%
経常行政コスト	12,589	100.0%

〔経常収益〕

使用料・手数料	633
分担金・負担金・寄付金	59
経常収益合計	692

（差引）純経常行政コスト	11,897
--------------	--------



平成 19 年度の『経常行政コスト』は 1 兆 2,589 億円となっており、性質別にみると、社会保障給付（扶助費）や他会計等への支出額といった「移転支出的なコスト」が全体の約 5 割を占めています。これは生活保護費等の社会保障給付（扶助費）によるものです。また、時の経過による固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や委託料その他を含む物件費など「物にかかるコスト」、職員に対する人件費など「人にかかるコスト」がそれぞれ全体の約 2 割を占めています。

次に、行政目的別にみると、生活保護等の社会保障給付が多い「福祉」が全体の約 4 割を、次いで減価償却費の大きい「生活インフラ・国土保全」が約 2 割、さらに「教育」・「環境衛生」がそれぞれ約 1 割を占めています。

性質別・行政目的別の両面から見ても、生活保護等の社会保障給付や過去の都市基盤施設の整備による減価償却費が本市における経常的活動の特徴であることがわかります。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表上の純資産が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。
純資産の総額の変動とともに、こういった財源や要因で増減したのかを表しています。

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	51,506	13,662	43,387	△ 5,543	0
純経常行政コスト	△ 11,897			△ 11,897	
一般財源					
地方税	6,812			6,812	
地方交付税	105			105	
その他行政コスト充当財源	1,777			1,777	
補助金等受入	2,958	169		2,789	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	245			245	
投資損失	△ 341			△ 341	
損失補償等引当金繰入	△ 896			△ 896	
科目振替		△ 344	318	26	0
資産評価替えによる変動額	756				756
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	51,025	13,487	43,705	△ 6,923	756
(1年間の増減)	△ 481	△ 175	318	△ 1,380	756

平成19年度末の純資産は5兆1,025億円と、1年間で481億円減少しています。
これは、『資産評価差額』が資産の時価評価などにより756億円増加しているものの、『その他一般財源等』が1,380億円減少したためです。『その他一般財源等』の減少は、『純経常行政コスト』1兆1,897億円を『一般財源』8,694億円や『補助金等受入』2,789億円でまかなうことができず414億円減少したことや、臨時損失として「損失補償等引当金繰入」を896億円計上したことによりです。

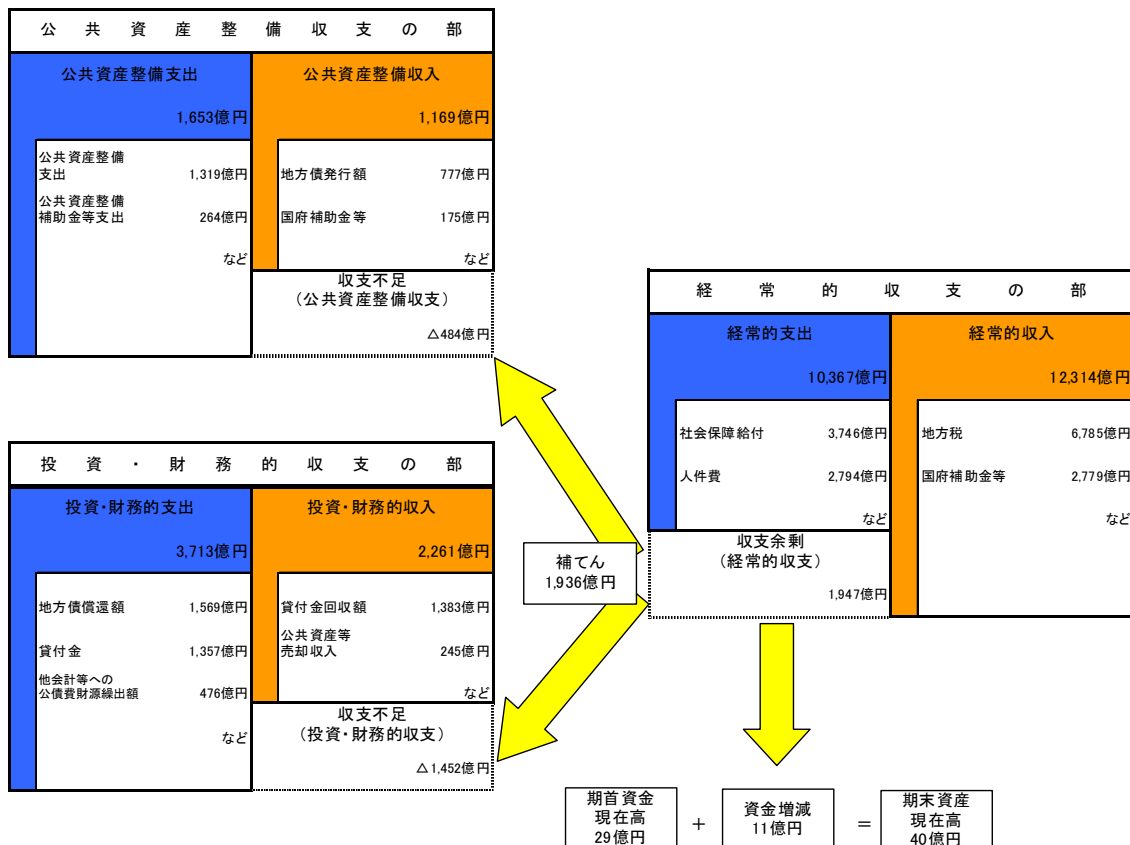
今後、経常的経費の見直しなどにより純経常行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高の減少の抑制を行う必要があります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の流れの収支を、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。

地方公共団体のどのような活動に資金（現金）が必要とされ、どのように賄っているのかを表しています。

資金収支計算書は、行政活動全般を対象とし、実際に歳入・歳出した資金（現金）のみの収支であり、この点が、経常的活動のみを対象とし、減価償却費や退職手当引当金繰入など現金支出を伴わないものも含めてコスト計上している行政コスト計算書と異なります。



「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスに係る収支であり、1,947億円の収支余剰となっています。

一方、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は484億円の収支不足、また、地方債の償還や他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す「投資・財務活動収支」は1,452億円の収支不足となっており、両部門の収支不足は1,936億円になります。

これらの収支不足を「経常的収支」の一般財源等による資金余剰で補てんした結果、全体の当年度の資金収支は11億円の剰余となり、年度当初29億円だった本市の資金（現金）は、11億円増加し、年度末では40億円となっています。

今後、地方債償還額や特別会計への公債費財源繰出額の増加などにより、「投資・財務的収支」の資金不足額が一層拡大し、「経常的収支」から補てんしなければならない額も増えるものと見込まれます。このため、経常的経費の更なる削減や歳入の確保に努め、「経常的収支」の改善を図る必要があります。

第6 準公営企業の平成20年度上半期の業務状況

I 市民病院事業

1. 概 況

平成20年度上半期における経営収支は、収益が206億6,600万円、費用が204億7,800万円となり、差引1億8,800万円の剰余となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	18,952	医 業 収 益	15,189
給 与 費	8,663	入 院 収 益	10,719
材 料 費	4,274	外 来 収 益	4,160
そ の 他	6,015	そ の 他 医 業 収 益	310
医 業 外 費 用	1,526	医 業 外 収 益	5,477
		うち一般会計補助金	5,224
当 期 純 利 益	188		
合 計	20,666	合 計	20,666
当 期 純 利 益		188百万円	
前年度繰越欠損金		38,884百万円	
当期末処理欠損金		38,696百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	84,526	固 定 負 債	4,811
有 形 固 定 資 産	84,431		
土 地	8,285	流 動 負 債	18,106
建 物	70,463	一 時 借 入 金	15,028
工具、器具及び備品	5,004	未 払 金	2,656
そ の 他	590	前 受 金	300
建 設 仮 勘 定	89	預 り 金	122
無 形 固 定 資 産	10		
投 資	85	資 本 金	74,874
		自 己 資 本 金	13,743
流 動 資 産	6,353	借 入 資 本 金	61,131
現 金 ・ 預 金	14		
未 収 金	5,898	剰 余 金	△ 6,910
貯 蔵 品	339	資 本 剰 余 金	31,786
そ の 他	102	欠 損 金	△ 38,696
		(うち当期純利益)	(188)
繰 延 勘 定	2		
合 計	90,881	合 計	90,881

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 52,564百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成20年9月30日現在)

平成19年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 59,133	百万円 —	百万円 1,326	百万円 57,807

2 一時借入金の現在高 (平成20年9月30日現在)

15,028百万円

5. 業 務 の 状 況

1 患 者 数

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
病 床 数	1,614床	1,660床	△46床	△ 2.8%
1 日 平 均 入 院 患 者 数	1,315.7人	1,425.9人	△110.2人	△ 7.7
1 日 平 均 外 来 患 者 数	3,526.6人	3,816.2人	△289.6人	△ 7.6

(注) 病床数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
医 療 ・ 検 査 用 備 品	百万円 12	超音波洗浄装置購入等
そ の 他 備 品	1	台下冷蔵庫購入等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成20年度上半期における経営収支は、収益が39億2,700万円、費用が44億100万円となり、差引4億7,400万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の市場西棟買荷積込所の改良工事等を進めるとともに、東部市場の再整備工事に着手しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成 20年 4 月 1 日
至 平成 20年 9 月 30 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,393	営 業 収 益	3,276
市 場 管 理 費	1,764	売 上 高 割 使 用 料	428
そ の 他	1,629	施 設 使 用 料	2,120
		雑 収 益	728
営 業 外 費 用	1,008	営 業 外 収 益	651
		うち一般会計補助金	642
		当 期 純 損 失	474
合 計	4,401	合 計	4,401
当 期 純 損 失		474百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		27,190百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		27,664百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	120,630	固 定 負 債	1,748
有 形 固 定 資 産	120,310		
土 地	17,218	流 動 負 債	14,267
建 物	73,321	一 時 借 入 金	13,121
そ の 他	29,475	未 払 金	466
建 設 仮 勘 定	296	預 り 金	626
無 形 固 定 資 産	183	そ の 他	54
投 資	137		
		資 本 金	91,817
流 動 資 産	622	自 己 資 本 金	20,568
現 金 ・ 預 金	25	借 入 資 本 金	71,249
未 収 金	275		
前 払 金	93	剰 余 金	13,446
そ の 他	229	資 本 剰 余 金	41,110
		欠 損 金	△ 27,664
		(うち当期純損失)	(△ 474)
繰 延 勘 定	26		
合 計	121,278	合 計	121,278

(注)有形固定資産の減価償却累計額 42,922百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成20年9月30日現在)

平成19年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
76,510	—	3,757	72,753

2 一時借入金の現在高 (平成20年9月30日現在)

13,121百万円

５．業 務 の 状 況

１ 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
本 場	トン 322,539	トン 328,589	トン △ 6,050	% △ 1.8	百万円 129,611	百万円 140,578	百万円 △ 10,967	% △ 7.8
東 部 市 場	146,804	147,408	△ 604	△ 0.4	52,408	53,913	△ 1,505	△ 2.8
合 計	469,343	475,997	△ 6,654	△ 1.4	182,019	194,491	△ 12,472	△ 6.4

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
本 場 建 物 改 良	99	市場西棟買荷積込所改良その他工事等
本 場 設 備 改 良	15	市場西棟乗用昇降機設備改良工事
東 部 市 場 再 整 備	50	東部市場再整備工事

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 港 営 事 業

1. 概 況

平成20年度上半期における経営収支は、収益が75億1,300万円、費用は61億200万円となり、差引 14億1,100万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、咲洲地区の埠頭用地整備等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、咲洲・舞洲・鶴浜地区の道路整備及び夢洲地区の地盤改良等を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成20年4月1日 〕
〔 至 平成20年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,531	港湾施設提供事業収益	3,685
営 業 費 用	2,239	営 業 収 益	3,426
荷役機械運営費	166	荷役機械収益	650
上屋倉庫運営費	1,285	上屋倉庫収益	2,568
引船運営費	145	引船収益	208
そ の 他	643		
営 業 外 費 用	292	営 業 外 収 益	259
大阪港埋立事業費用	3,571	大阪港埋立事業収益	3,567
営 業 費 用	2,692	営 業 収 益	3,119
土地売却原価	216	土地売却収益	751
一般管理費	1,538	土地賃貸料収益	2,368
そ の 他	938		
営 業 外 費 用	879	営 業 外 収 益	448
経 常 利 益	(1,150)		
		特 別 利 益	261
当 期 純 利 益	1,411		
合 計	7,513	合 計	7,513
当 期 純 利 益 1,411 百万円			
前 年 度 繰 越 欠 損 金 558 百万円			
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 853 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	215,236	固 定 負 債	31,788
有 形 固 定 資 産	145,382		
土 地	92,272	流 動 負 債	2,621
建 物	32,357	未 払 金	2,013
構 築 物	9,919	預 り 金	608
機 械 及 び 装 置	7,638		
そ の 他	1,269	資 本 金	432,240
建 設 仮 勘 定	1,927	自 己 資 本 金	244,358
無 形 固 定 資 産	1	借 入 資 本 金	187,882
投 資	69,853		
		剰 余 金	5,959
土 地 造 成 勘 定	231,718	資 本 剰 余 金	5,106
完 成 土 地	109,909	利 益 剰 余 金	853
未 成 土 地	121,809	(うち当期純利益)	(1,411)
流 動 資 産	25,589		
現 金 ・ 預 金	88		
未 収 金	1,927		
短 期 貸 付 金	22,700		
そ の 他	874		
繰 延 勘 定	65		
合 計	472,608	合 計	472,608

(注) 有形固定資産の減価償却累計額62,654百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成20年9月30日現在)

平成19年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
193,113	—	3,987	189,126

2 一時借入金の現在高 (平成20年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 港湾施設運営の状況

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
荷役機械	一 般	10 基	10 基	0 基	— %
	専 用	4 基	4 基	0 基	—
上 屋		83 棟	87 棟	△ 4 棟	△ 4.6
附 設 事 務 所		56 カ所	55 カ所	1 カ所	1.8
サ イ ロ 施 設		1 カ所	1 カ所	0 カ所	—
貯 炭 場		20,317 m ²	20,317 m ²	0 m ²	—
荷 さ ば き 地		880,953 m ²	869,545 m ²	11,408 m ²	1.3
引 船		4 隻	6 隻	△ 2 隻	△ 33.3

(注) 施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

(1) 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
埠 頭 用 地 整 備	110 百万円	咲洲埠頭用地整備等
上 屋 整 備	7	咲洲国際船客上屋改良工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	102 百万円	道路整備工事等
舞 洲 地 区 埋 立	45	道路整備工事等
鶴 浜 地 区 埋 立	49	道路整備工事等
夢 洲 地 区 埋 立	809	埋立工事等
関 連 事 業	34	上水道整備等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

IV 下 水 道 事 業

1. 概 況

平成 20 年度上半期における経営収支は、収益が 405 億 1,400 万円、費用が 392 億 4,000 万円となり、差引 12 億 7,400 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、深江～中浜下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、合流式下水道改善対策や、舞洲スラッジセンター第 3 期分の建設などを進めたほか、アメニティ対策として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 9 月 30 日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	31,942	営 業 収 益	23,408
管 渠 費	3,021	下 水 道 使 用 料	22,874
抽 水 所 費	2,107	そ の 他 営 業 収 益	534
処 理 場 費	9,944		
そ の 他	16,870		
営 業 外 費 用	7,298	営 業 外 収 益	17,080
		うち一般会計補助金	16,972
経 常 利 益	(1,248)	特 別 利 益	26
当 期 純 利 益	1,274		
合 計	40,514	合 計	40,514
当 期 純 利 益 1,274 百万円 前年度繰越利益剰余金 4,678 百万円 当期末処分利益剰余金 5,952 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,241,409	固 定 負 債	11,410
有 形 固 定 資 産	1,213,855		
構 築 物	741,013	流 動 負 債	12,437
機 械 及 び 装 置	237,581	未 払 金	11,724
そ の 他	235,261	そ の 他	713
無 形 固 定 資 産	19,932		
投 資	7,622	資 本 金	608,731
		自 己 資 本 金	55,809
流 動 資 産	21,229	借 入 資 本 金	552,922
現 金 ・ 預 金	160		
未 収 金	7,517	剰 余 金	630,388
短 期 貸 付 金	4,200	資 本 剰 余 金	624,436
前 払 金	9,272	利 益 剰 余 金	5,952
そ の 他	80	(うち当期純利益)	(1,274)
繰 延 勘 定	328		
合 計	1,262,966	合 計	1,262,966

(注)有形固定資産の減価償却累計額 542,743 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

平成 19 年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
577,304	—	13,414	563,890

2 一時借入金の現在高 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

な し

５．業務の状況

１ 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,859,559 m	4,847,952 m	11,607 m	0.2 %
抽 水 所	57 ヲ所	57 ヲ所	0 ヲ所	－
下 水 処 理 場	12 ヲ所	12 ヲ所	0 ヲ所	－
スラッジセンター	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	－
排 水 面 積	190,308,000 m ²	190,257,000 m ²	51,000 m ²	0.0
処 理 面 積	190,308,000 m ²	190,257,000 m ²	51,000 m ²	0.0

（注）管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
深江～中浜幹線下水管渠築造工事	307	平成 14 年度からの継続工事（延長 2.3km）
中浜下水処理場内ポンプ場建設工事	929	上家新築工事等
舞洲スラッジセンター建設工事	1,274	汚泥熔融炉設備工事等

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第7 公営企業の平成20年度上半期の業務状況

I 自動車運送事業

1. 概 況

平成20年度上半期における経営収支は、収益が106億4,300万円、費用が104億7,800万円となり、差引 1億6,500万円の剰余となりました。

建設改良工事については、赤バス用停留所の整備などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成20年4月1日〕
〔至 平成20年9月30日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	10,163	営 業 収 益	9,207
車 両 保 存 費	851	運 輸 収 益	4,804
運 転 費	5,250	運 輸 雑 収	4,403
そ の 他	4,062		
営 業 外 費 用	315	営 業 外 収 益	1,436
		うち一般会計補助金	1,282
当 期 純 利 益	165		
合 計	10,643	合 計	10,643
当 期 純 利 益		165 百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		55,626 百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		55,461 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	24,921	固 定 負 債	6,212
有 形 固 定 資 産	24,913		
土 地	5,403	流 動 負 債	8,753
建 物	8,782	未 払 金	4,041
車 両	6,502	そ の 他	4,712
そ の 他	4,009		
建 設 仮 勘 定	217	資 本 金	55,676
投 資	8	自 己 資 本 金	35,705
		借 入 資 本 金	19,971
流 動 資 産	3,066	剰 余 金	△ 42,654
現 金 ・ 預 金	148	資 本 剰 余 金	12,807
未 収 金	1,463	欠 損 金	△ 55,461
そ の 他	1,455	(うち当期純利益)	(165)
合 計	27,987	合 計	27,987

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 28,651百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成20年9月30日現在)

平成19年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 21,436	百万円 _____	百万円 1,465	百万円 19,971

2 一時借入金の現在高 (平成20年9月30日現在)

な し

５．業 務 の 状 況

１ 運 輸 成 績 （ １ 日 平 均 ）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率 %
営 業 キ ロ	636.5 km	645.8 km	△ 9.3 km	△ 1.4
在 籍 車 数	785 両	845 両	△ 60 両	△ 7.1
運 転 車 数	708 両	764 両	△ 56 両	△ 7.3
走 行 キ ロ	67,386 km	75,234 km	△ 7,848 km	△ 10.4
乗 車 人 員	190,554 人	202,424 人	△ 11,870 人	△ 5.9
乗 客 収 入	26,251,621 円	28,268,543 円	△ 2,016,922 円	△ 7.1

- （注） １．営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
 ２．前年同期は観光バスを除く。

２ 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
諸 施 設 整 備 工 事 等	12 百万円	赤バス用停留所整備など

- （注） 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 高 速 鉄 道 事 業

1. 概 況

平成20年度上半期における経営収支は、収益が836億5,000万円、費用が682億1,400万円となり、差引 154億3,600万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター等設置工事、車両改造等工事などを実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	55,734	営 業 収 益	78,873
車 両 保 存 費	4,237	運 輸 収 益	74,294
運 転 費	8,923	運 輸 雑 収	4,579
運 輸 費	11,894		
そ の 他	30,680		
営 業 外 費 用	12,480	営 業 外 収 益	4,777
当 期 純 利 益	15,436		
合 計	83,650	合 計	83,650
当 期 純 利 益		15,436 百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		46,579 百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		31,143 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,329,685	固 定 負 債	54,966
有 形 固 定 資 産	1,270,819		
土 地	48,546	流 動 負 債	29,771
線 路 設 備	931,068	未 払 金	6,681
電 路 設 備	151,473	信 託 事 業 借 入 勘 定	9,236
車 両	38,050	そ の 他	13,854
そ の 他	90,708		
建 設 仮 勘 定	10,974		
無 形 固 定 資 産	3,808	資 本 金	1,011,286
投 資	55,058	自 己 資 本 金	340,593
		借 入 資 本 金	670,693
流 動 資 産	57,679		
現 金 ・ 預 金	12,120	剰 余 金	291,451
未 収 金	7,585	資 本 剰 余 金	322,594
短 期 貸 付 金	26,000	欠 損 金	△ 31,143
信 託 事 業 貸 付 勘 定	9,236	(うち当期純利益)	(15,436)
そ の 他	2,738		
繰 延 勘 定	110		
合 計	1,387,474	合 計	1,387,474

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 841,937百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成20年9月30日現在)

平成19年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
754,264	2,045	33,515	722,794

2 一時借入金の現在高 (平成20年9月30日現在)

な し

５．業 務 の 状 況

１ 運 輸 成 績 （ １ 日 平 均 ）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	— %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,280 両	1,280 両	0 両	—
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,360 両	1,360 両	0 両	—
運 転 車 数	高 速 鉄 道	995 両	993 両	2 両	0.2
	中 量 軌 道	60 両	60 両	0 両	—
	計	1,055 両	1,053 両	2 両	0.2
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	314,988 km	314,876 km	112 km	0.0
	中 量 軌 道	13,688 km	13,731 km	△ 43 km	△ 0.3
	計	328,676 km	328,607 km	69 km	0.0
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,320,530 人	2,327,057 人	△ 6,527 人	△ 0.3
	中 量 軌 道	74,967 人	76,998 人	△ 2,031 人	△ 2.6
	計	2,395,497 人	2,404,055 人	△ 8,558 人	△ 0.4
乗 客 収 入		405,975,443 円	403,112,943 円	2,862,500 円	0.7

（注） 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

２ 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
エ レ ベ ー タ ー 等 設 置 工 事	1,143 百万円	我孫子駅など17駅
可 動 式 ホ ー ム 柵 設 置 工 事	67	車両改造工事
車 両 改 造 等 工 事	2,500	車いすスペースの整備など
火 災 対 策 設 備 整 備 工 事	660	喜連瓜破駅など28駅

（注） 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水 道 事 業

1. 概 況

平成20年度上半期における経営収支は、収益が377億200万円、費用が304億8,200万円となり、差引72億2,000万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、148万1,369世帯となり前年同期に比べ0.9%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	26,439	営 業 収 益	35,789
浄 水 送 水 費	4,335	給 水 収 益	35,470
配 水 費	2,241	受 託 工 事 収 益	283
給 水 費	4,082	そ の 他 営 業 収 益	36
そ の 他	15,781		
営 業 外 費 用	4,043	営 業 外 収 益	1,474
経 常 利 益	(6,781)	特 別 利 益	439
当 期 純 利 益	7,220		
合 計	37,702	合 計	37,702
当 期 純 利 益		7,220百万円	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		15,818百万円	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		23,038百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	434,854	固 定 負 債	194
有 形 固 定 資 産	405,420	流 動 負 債	10,224
土 地	7,398	未 払 金	5,600
建 物	16,509	前 受 金	683
構 築 物	312,497	預 り 金	386
機 械 及 び 装 置	47,066	そ の 他	3,555
そ の 他	656		
建 設 仮 勘 定	21,294	資 本 金	372,453
無 形 固 定 資 産	15,431	自 己 資 本 金	110,799
投 資	14,003	借 入 資 本 金	261,654
流 動 資 産	39,766		
現 金 ・ 預 金	14,122	剰 余 金	91,862
未 収 金	6,394	資 本 剰 余 金	67,699
有 価 証 券	7,981	利 益 剰 余 金	24,163
貯 蔵 品	788	(うち当期純利益)	(7,220)
そ の 他	10,481		
繰 延 勘 定	113		
合 計	474,733	合 計	474,733

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 280,938百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成20年9月30日現在)

平成19年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
253,632	2,000	5,868	249,764

2 一時借入金の現在高 (平成20年9月30日現在)

なし

５．業 務 の 状 況

１ 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	234,002,800m ³	240,056,400m ³	△ 6,053,600m ³	△ 2.5%
1 日 平 均	1,278,704m ³	1,311,784m ³	△ 33,080m ³	△ 2.5
給 水 世 帯 数	1,481,369世帯	1,467,963世帯	13,406世帯	0.9

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市及び東大阪市）分を含む。

２ 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	4 7 9	柴島浄水場設備改良等
配 水 設 備	2, 8 0 9	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	1 5 8	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 工業用水道事業

１．概 況

平成20年度上半期における経営収支は、収益が10億1,600万円、費用が8億5,500万円となり、差引1億6,100万円の剰余となりました。

建設改良工事については、配水管の布設替等を実施しました。

２．損益計算書の要旨

〔 自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	7 5 2	営 業 収 益	1, 0 0 3
浄 水 送 水 費	3 1 7	給 水 収 益	9 9 5
配 水 費	5 0	受 託 工 事 収 益	8
そ の 他	3 8 5		
営 業 外 費 用	1 0 3	営 業 外 収 益	1 3
当 期 純 利 益	1 6 1		
合 計	1, 0 1 6	合 計	1, 0 1 6
当 期 純 利 益		161百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		2, 322百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		2, 161百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成20年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	16,176	流 動 負 債	884
有 形 固 定 資 産	16,176	未 払 金	248
土 地	3,337	前 受 金	635
建 物	110	預 り 金	1
構 築 物	10,035	資 本 金	10,907
機 械 及 び 装 置	2,533	自 己 資 本 金	8,040
そ の 他	12	借 入 資 本 金	2,867
建 設 仮 勘 定	149		
流 動 資 産	3,881	剰 余 金	8,266
現 金 ・ 預 金	3,714	資 本 剰 余 金	10,427
未 収 金	18	欠 損 金	△ 2,161
そ の 他	149	(うち当期純利益)	(161)
合 計	20,057	合 計	20,057

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 14,376百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成20年9月30日現在)

平成19年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
2,997	—	130	2,867

2 一時借入金の現在高 (平成20年9月30日現在)

なし

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	16,588,670m ³	17,391,080m ³	△ 802,410m ³	△ 4.6%
1 日 平 均	90,648m ³	95,033m ³	△ 4,385m ³	△ 4.6
給 水 社 数	318社	321社	△ 3社	△ 0.9
給 水 工 場 数	381工場	384工場	△ 3工場	△ 0.8

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
配 水 設 備	8 6	配水管布設替等
そ の 他 設 備	5	機械器具

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。